

第11回日本モンゴル官民合同協議会

はじめに

2024年11月28日（木）、モンゴルの首都ウランバートルにおいて「第11回日本モンゴル官民合同協議会（以下、合同協議会）」が開催された。モンゴルで開催されたのは7年ぶり。モンゴル側からガントゥムル第一副首相兼経済開発大臣、バヤスガラン・モンゴル商工会議所事務局長、日本側から松尾経済産業審議官、井川原在モンゴル日本国特命全権大使、八山経済産業省通商政策局通商交渉官、高島日本貿易振興機構理事、都梅伊藤忠商事㈱代表取締役副社長執行役員/日本モンゴル経済委員会会長をはじめ両国の企業や団体から約200名の参加があった。

合同協議会では、モンゴルと日本の経済協力の範囲を拡大し、相互に利益のある貿易と投資を拡大し、民間セクター間の協力を強化し、特に情報技術産業、医療、スタートアップなどの分野の潜在的な可能性について紹介し、モンゴルと日本の経済パートナーシップ協定の利用と効果を向上させるためのテーマで有意義な議論が行われた。以下、概要を紹介する。

合同協議会の概要

最初に、ガントゥムル第一副首相兼経済開発大臣が開会挨拶を行い、民主主義の共通の価値観を持つモンゴル国と日本国の「人間中心の」関係と協力が、「平和と繁栄のための特別戦略的パートナーシップ」としてあらゆる分野で深化し強化されていることを強調し、これに基づく今後10年間におよび行動計画を実施し、特に重要な経済、ビジネスの相互信頼、理解、効果的な二国間関係をさらに強化する



ガントゥムル第一副首相兼経済開発大臣

ことを目指しているとの発言があった。

次に、松尾経済産業審議官が、現在、日本の企業は国内外で積極的に投資を行っており、イノベーションに向けた投資が活発になされ、賃金も増加傾向にあり、さらに企業収益も増加傾向を示しており、日本経済が好循環に乗っていること、日本企業は今後、新しいプロジェクトを行うことが重要であり、例えば、GX、DX、健康、バイオテクノロジー、宇宙分野など、未来を発展させる産業分野に集中して取り組むことを目指しおり、これを後押しするのが政府の役割であること、特に、戦略的パートナーシップとして潜在力の高いモンゴルとの協力は重要で、投資・経済分野で協力をを行い、2016年に日本・モンゴル間でEPA（経済パートナーシップ協定）が締結され、両国の貿易額は2015年に370億円だったのが、2023年には1兆840億円に達するなど、経済関係は確実に発展していると述べた。

また、井川原在モンゴル日本国特命全権大使から、1,000名の日本への留学生派遣、JICAによる環境保全に関するツーステップローン

を実施したこと、EPA利活用のためこの合同協議会は重要であること、現在、農業のバリューチェーンや新ウランバートル・チンギスハーン国際空港の利用客数が年間250万人を突破するなどの経済状況の中で日本とモンゴルの経済関係を発展させるためには、政府間の協力だけでなく、民間セクター間の関係を発展させることが不可欠で、2016年のEPA発効から8年経過し、EPAをもとにどのような協力をするか、EPAをどのように発展させていくか、直面する課題に対処することが重要であること、大阪・関西万博2025が来年7月に開幕することもあり、これを機会に日本で再会できるのを楽しみにしているとの挨拶があった。

続いて、バヤスガラン・モンゴル国商工会議所事務局長は、EPAが締結されてから8年が経過し、過去2年間にわたり、モンゴル国商工会議所、モンゴル国経済開発省、外務省と協力して、モンゴルのビジネス関係者を巻き込んだ調査と討論会を開催してきた。COVID-19等の要因がこの協定の履行にある程度の悪影響を与えたものの、両国はEPAの効果を高め、より包括的にするために取り組んでいること、両国の協力、貿易、投資を拡大するためには、定期的な情報交換が非常に重要であり、合同協議会は、両国の官民の関係者が一堂に会し、より効果的な協力関係を発展させることになるので重要であると述べた。

都梅日本モンゴル経済委員会会長（伊藤忠商事㈱代表取締役副社長執行役員）は、日本とモンゴルの経済関係について、2022年11月に岸田前総理とフレルスフ・モンゴル国大統領との間で両国関係が「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ」に格上げされたこと、会長が2024年5月に東京で開催された「アジアの未来」において日本とモンゴルとの関係についてパネル討論に参加したこと、同年7月にウランバートルで開催されたモン



都梅伊藤忠商事㈱代表取締役副社長執行役員
/日本モンゴル経済委員会会長

ゴルの経済フォーラム参加し、EPAの活性化について議論してきたことを紹介し、日本の目下の課題は少子高齢化、人口減少、気候変動問題であり、DXと生産性向上を図り成長型経済への移行が必要であること、他方、モンゴルは若年層人口が多く、教育水準が高く、IT人材も豊富であることから、日本の諸課題の解決にはモンゴルの力が必要であると述べた。

このあと、バトトゥムル経済開発大臣顧問をモデレーターとしてパネルセッションが行われ、①デジタル関連産業、②ヘルスケア分野、③スタートアップ支援、④モンゴルにおけるビジネス環境、⑤EPAの利活用について日本とモンゴルからそれぞれ登壇者がプレゼンテーションを行い、質疑応答がなされた。

①のデジタル関連産業では、モンゴル側からデジタル開発・イノベーション通信省のセレグレン政策担当スペシャリストから、ICTを巡るモンゴルの環境整備が進み、25の自治体（ソムという基礎自治体）に49,318kmの通信ケーブルを敷設し、420万台（人口350万人）の携帯電話が普及するなどデジタルトランスフォーメーションが進行中であり、国連のE-Government Development Index（EGDI）でモンゴルはかつて2022年では92位だったのが、2024年の調査結果では143カ国中46位まで上昇した¹⁾と述べ、さらに同国の知的財産保護、

基準認証制度の取り組みとして、「ITpark : National Information Technology Park」というスタートアップのアクセラレーターや、税優遇、Virtual Zone Supportというバーチャルの組織にIT企業が登録すると政府から様々な支援を受けられる措置の紹介があった。

②ヘルスケア分野ではバトトゥル保健省公衆衛生政策局長から、SDGsをコンセプトに、モンゴルでヘルスケア（高血圧、脳梗塞、ガン）の予防政策を展開しており、具体的には酒・たばこの過剰摂取、大気汚染、気候変動による土壌汚染・洪水、SNSによるデマ・誤報などに対するリスクコミュニケーションが重要であるとの発表があった。日本側の八山通商交渉官からは、経済産業省の医療機器政策・バイオ政策について紹介があり、肝臓がん診断のための日本の医療機器をタイの人材育成を通じて市場に浸透させた取り組みやモンゴルにおける日本企業の取り組み（ドローンによる輸血、医療従事者支援、AIを用いたがん検診、生活習慣病診断など）の紹介があった。

③のスタートアップ支援ではモンゴルのタミル信用保証基金ビジネス開発局長から、スタートアップの潜在可能性と将来の成長性（Valuation）に着目した信用保証制度（クレジットライン）について発表があった。日本側からJICAをはじめ専門家から日本の取り組みやモンゴルの情報通信分野の進歩の状況とテック系産業の状況（人口が少ないので大手が参入しないためモンゴルが独自で開発したキャッシュレス決済、フードデリバリー、タクシー配車）について説明があった。また、JICAによるスタートアップ向けビジネスピッチであるMONJAの紹介があった。

④の「モンゴルビジネスにおける課題と展望」については、モンゴル側からバヤルフーフ経済開発省事業開発政策規制局長から、「モンゴルにおける投資環境、メガプロジェクト」と題

して銅鉱山、製鉄などの14のプロジェクトがあり、GDPを押し上げること、投資を呼び込むために鉱山法改正を予定していることの説明がなされた。日本側からは、鈴木日本モンゴル経済委員会事務局/一般社団法人ROTOBO専務理事から、これまでの第8回、第9回、第10回の合同協議会で日本側から問題提起がなされた課題につき、どの程度改善がなされ、さらに依然として残る課題について「日本企業が抱えるモンゴルのビジネス環境の課題」と題して発表がなされた。改善されたポイントとして物流・運輸・通関、ワンストップサービスの設立、政権交代にともなって公務員が交代することによる事業の非連続性リスクの低減、支払い遅延の解消、外貨交換の正常化がある一方、なお改善を要するものとして、（あ）大型案件プロジェクトへの政府保証の発出がなされないこと、（い）ODA案件にかかるモンゴル政府関係者との情報交換の欠落しており、日本企業側とモンゴル側とで定常的に意見交換をする会議体を設置すべきであること、（う）前述のとおり、政権交代リスクが多少低減されたが、政権交代後に案件の優先順位が変わること、（え）ワンストップサービスに苦情の受付のための機能拡充を求めた。要するに、モンゴル政府・市場の透明性、一貫性、予見可能性をさらに高めることが日本企業の信頼感の



日本モンゴル経済委員会は日本企業が抱える
モンゴルのビジネス環境の問題を指摘

醸成につながると呼びかけた。

⑤EPAの利活用について、モンゴル側からバダルホル・モンゴル商工会議所消費者サービス部長が、「モンゴル国と日本国間の経済パートナーシップ協定の実施結果と今後の対策について」と題してプレゼンテーションを行った。この際、経済パートナーシップ協定の実施に関して政府が注目すべき課題を何点か述べた。

最後に、モンゴル側からバトトゥムル経済開発大臣顧問と日本側から松尾経済産業審議官が閉会の挨拶をして合同協議会を締めくくった。

合同協議会終了後、MOUの交換式が行われ、その後B to Bセッションがなされ、MOUを締結した日本企業や日本貿易振興機構、日本モンゴル経済委員会会長会社である伊藤忠商事㈱と合同協議会に参加したモンゴル企業、モンゴルの教育機関との商談・質問・相談がなされた。

日本側発表者に対する関心がモンゴル側に高かったことから会場外でモンゴルのテレビ、ラジオ局から質問を多数受けた。

おわりに

今回の合同協議会ではセッション毎に活発な質疑応答がなされ、各々挨拶・発表者が、それまでの発表者と討議がなされるなど会議自体は建設的なものであった。この会議を通じて見えてきた今後の日本とモンゴルの経済関係の課題は、これまでと同様であるが、日本側の輸出超過（モンゴル側から見れば輸入超過）という現状は依然として変わらず、モンゴル側からは2:98という数字（ガントゥムル大臣）が示され、日本のモンゴルへの輸出超過に対する解決への要求が透けて見えた。他方で、日本側には有望な天然資源やビジネスチャンスがあるものの、手続きの複雑さ、不透明さ、一

貫性のなさ、先が見通せないリスクが未だに大きく、ハードルが高い。他方、一定程度モンゴルの市場環境も改善されていることは評価でき、2024年秋にS&PやFitchはモンゴルのレーティングを格上げしている。Fitchは格上げに際しコメントの1つとして以下、「外部条件に脆弱性は残るものの、6月の選挙後の政策の不確実性は低減した」と指摘している²⁾。また、今年から3年間かけて実施される世界銀行の「Doing Business」の後継版、「Business Ready」の調査如何によってはモンゴルのビジネス改善のインセンティブにもつながると考える。第1回のBusiness Ready調査は50の国と地域が対象となり、モンゴルは対象とはならなかったが（日本も今回の調査からは外れている。）、世銀は約180の国と地域を対象とするとしているため、2025年あるいは2026年には調査対象国になり得る。第1回の調査においては、世銀は今回の報告書の「B-ready emerging key findings」に「高所得国・地域であるほどビジネス環境が整っている傾向にあるが、望ましい環境を整えるのに高所得国・地域である必要はない。」として、モンゴルの一人当たりGDP5,000ドルを明らかに下回るキルギス、ネパール、ルワンダ、ジョージアがスコア上位に入ったことなどを例にとり記載をしている³⁾。

こうしたビジネス環境に対する世界の関心の高まりもあることから⁴⁾、合同協議会は、両国の官民を交えて、両国のビジネス環境の課題について、率直で自由な発言ができる機会として重要である。

（構成：鈴木 恭一、原 真澄）

【注】

- 1) この指標は2年ごとに実施される国連の電子政府調査（UN E-Government Survey 2024）に基づく。指標は国や都市の電子政府のパフォー

マンスを比較して測定され、SDGsを達成するために、電子政府の取り組みのレベル評価の柱として政府のポータルを評価するOSI (Online Service Index)、デジタルリテラシーを高める人的資本HCI (Human Capital Index)、通信インフラTII (Telecommunications Infrastructure Index)がある。モンゴルは、この調査ではカザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、キルギス、タジキスタンと同じ途上国かつ内陸国の括りで比較されている。カザフスタンは24位、ウズベキスタンは63位、アゼルバイジャンは74位、キルギスは78位、タジキスタンは123位である。出所: 2024 UN E-Government Survey(P81-82)

Print Version _E-Government Survey 2024 11_10_2024.pdf

https://desapublications.un.org/sites/default/files/publications/2024-10/Print%20Version%20_E-Government%20Survey%202024%2011_10_2024.pdf

2) Fitch Upgrades Development Bank of Mongolia to 'B+'; Outlook Stable

[https://www.fitchratings.com/research/banks/fitch-](https://www.fitchratings.com/research/banks/fitch-upgrades-development-bank-of-mongolia-to-b-outlook-stable-19-09-2024)

[upgrades-development-bank-of-mongolia-to-b-outlook-stable-19-09-2024](https://www.fitchratings.com/research/banks/fitch-upgrades-development-bank-of-mongolia-to-b-outlook-stable-19-09-2024)

3) Business Ready

<https://www.worldbank.org/en/businessready>

Business Ready: What Do Economies Need To Do To Enable Businesses To Thrive? | World Bank Expert Answers

<https://www.worldbank.org/en/news/video/2024/10/03/business-ready-strong-private-sector-economic-growth-expert-answers>

4) 例えばフィリピンの大統領府傘下のAnti-Red Tape AuthorityはB-Readyの発表を受けて50カ国中上位40%にランクされたことを歓迎する一方、公共サービスと業務効率のさらなる改善を目指すとしている。

ARTA Official Statement on the World Bank Group's B-READY Report - Anti-Red Tape Authority

<https://arta.gov.ph/official-statements/arta-official-statement-on-the-world-bank-groups-b-ready-report/.pdf>



MOU を交換した日本企業とモンゴル企業

第11回日本モンゴル官民合同協議会 プログラム

時間	プログラム
13:00-13:50	【開会挨拶】 ◆ガントウムル モンゴル国第一副首相兼経済開発大臣 ◆松尾剛彦 経済産業審議官 ◆井川原賢 在モンゴル日本国特命全権大使 ◆バヤスガラン モンゴル商工会議所事務局長 ◆都梅博之 日本モンゴル経済委員会会長／伊藤忠商事(株)代表取締役副社長 執行役員 機械カンパニー プレジデント
13:50-14:00	フォトセッション
14:00-17:40	【発表①:デジタル関連産業】 ◆ICT産業における政策、法的環境 セレグレン・モンゴル国デジタル開発・イノベーション・通信省 政策企画局、部門科学技術イノベーション政策担当シニアスペシャリスト ◆モンゴルにおけるGMOインターネットグループの取組 佐々木光英・GMO-Z.com Mongolia CEO 【発表②:ヘルスケア分野】 ◆公衆衛生の現状及び対策 バトウムル・モンゴル国保健省公衆衛生政策局長 ◆日本・モンゴルにおけるヘルスケア協力の現状 八山浩司・経済産業省通商交渉官 【発表③:スタートアップ支援】 ◆信用保証基金制度の活用を通じてスタートアップ支援 タミル・信用保証基金事業・ビジネス開発局長 ◆中村功・JICAビジネス交流支援専門家 井村賢・デロイトトーマツベンチャーサポートCVCユニット長、マネージャー 【発表④:モンゴルにおけるビジネス環境】 ◆モンゴル国の投資環境、メガプロジェクトの紹介 バヤルフー・モンゴル国経済開発省事業開発政策規制局長 ◆日本企業が抱えるモンゴルのビジネス環境の課題 鈴木恭一・日本モンゴル経済委員会事務局／一般社団法人ROTOBO専務理事 【発表⑤:EPAの利活用】 ◆EPA利活用にかかる成果、今後の対策方針 バダムホロル・モンゴル商工会議所広報企画部長 ◆日モンゴルEPAについて 小野寺修・日本貿易振興機構中国北東亜地区総代表／北京代表処所長
17:40-17:50	【閉会挨拶】 ◆バトウムル モンゴル国経済開発大臣顧問 ◆松尾剛彦 経済産業審議官
17:50-18:00	【MOU交換式】